

第1節 産業財産権制度歴史年表

年	産業財産権制度に関する国内の動き	産業財産権制度に関する法令の変遷
1995 平成7	7. 1 特許出願への外国語書面出願制度の導入 明細書の記載要件の変更	6. 27 特許法施行規則等の一部改正（通令0057、H7. 7. 1、H8. 1. 1施行） 12. 18 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0105、H8. 1. 1施行）
1996 平成8	1. 1 早期審査の対象に外国関連出願を追加 特許付与前異議申立制度を廃止し特許付与後異議申立制度を導入 情報提供制度の拡充 4. 1 出張面接審査の開始 9. 「意匠審査基準・意匠審査便覧」の発行 10. 1 現金納付システム稼働	6. 12 商標法等の一部改正（法律0068、H8. 10. 1、H9. 4. 1、H10. 4. 1、H12. 3. 14施行） 9. 11 工業所有権の手数料等を現金により納付する場合における手続に関する省令（通令0064、H8. 10. 1施行） 9. 25 商標法施行規則の一部改正（通令0066、H9. 1. 1施行） 12. 25 商標法施行規則等の一部改正（通令0079、H9. 4. 1、H10. 4. 1施行）
1997 平成9	4. 1 一出願多区分制の導入 多件一通方式の導入 立体商標制度の導入 団体商標制度の導入 商標の不使用取消審判制度の改善	3. 24 弁理士法施行令等の一部改正（政令0067） 特許法施行規則等の一部改正（通令0021、H9. 4. 1施行） 11. 13 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正（通令0116、H9. 11. 13施行、一部H10. 4. 1施行） 11. 27 特許法施行規則等の一部改正（通令0117、民事訴訟法平成八年法律第九号）の施行日に施行） 12. 25 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0124、H10. 1. 1施行）

年	産業財産権制度に関する国際的な動き	国内・外国の出来事
1995 平成7	<p>1. 1 世界貿易機関（WTO）発足</p> <p>知的所有権の貿易に関連する側面に関する協定（TRIPS協定）発効</p> <p>IPC第6版発効</p> <p>3. 27 第2回日中特許庁長官会合（北京）</p> <p>9. 25-10. 3 第26回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）</p> <p>10. 26 第13回日米欧三極特許庁長官会合（ワシントン）</p> <p>12. 1 標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書発効（2000. 3. 14 日本について効力を発生）</p> <p>12. 7- 8 第7回日韓特許庁長官会合（東京）</p> <p>12. 19-21 第27回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）</p>	<p>1. 17 兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）</p> <p>4. 19 東京外国為替市場で1ドル=79. 75円の史上最高値を記録</p> <p>6. 15-17 第21回先進国首脳会議、カナダのハリファックスにて開催</p> <p>11. 8 科学技術基本法成立</p> <p>11. 19 APEC首脳会議、大阪にて開催</p>
1996 平成8	<p>1. 1 WIPOとWTOとの協定発効</p> <p>3. 21-22 第28回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）</p> <p>4. 1 欧州共同体商標制度開始</p> <p>4. 17 第1回 IPR Get-together (APEC) APECにおける知的財産権専門家による初の非公式会合以降半年に1回程度開催</p> <p>5. 10 第3回日中特許庁長官会合（東京）</p> <p>8. 1 商標法条約発効（1997. 4. 1日本について効力を発生）</p> <p>9. 23-10. 2 第29回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）</p> <p>10. 7 アジア太平洋域内諸国人材育成事業開始（大阪1000人研修）</p> <p>11. 15 第14回日米欧三極特許庁長官会合（ハーグ）</p> <p>11. 28-29 第8回日韓特許庁長官会合（テジョン）</p> <p>12. 2- 3 第1回日中商標長官会合（北京）</p>	<p>4. 1 東京国際展示場（東京ビッグサイト）、開場</p> <p>6. 27-29 第22回先進国首脳会議、フランスのリヨンにて開催</p> <p>7. 5 クローン羊「ドリー」誕生</p> <p>12. 9-13 第1回WTO閣僚会議、シンガポールにて開催</p>
1997 平成9	<p>1. 1 ニース国際分類第7版発効</p> <p>3. 20-21 第30回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）</p> <p>5. 5 第4回日中特許庁長官会合（北京）</p> <p>9. 22-10. 1 第31回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）</p> <p>11. 13-14 第15回日米欧三極特許庁長官会合（京都）</p>	<p>3. 22 秋田新幹線、開業</p> <p>6. 20-22 第23回先進国首脳会議、アメリカのデンバーにて開催</p> <p>7. 1 イギリス、香港の主権を中国に返還</p> <p>10. 1 長野新幹線、開業</p> <p>12. 11 京都議定書採択</p>

年	産業財産権制度に関する国内の動き	産業財産権制度に関する法令の変遷
1997 平成9	<p>4. 1 商標の出願公告制度の廃止及び付与前異議申立制度から付与後異議申立制度への移行</p> <p>新登録システム稼働</p> <p>塩基配列又はアミノ酸列を含む出願について、配列表の明細書中への添付及び配列表のコードデータによる提出の義務化</p> <p>7. 1 BBS並行輸入事件最高裁判決（平成7年（オ）第1988号）</p> <p>TV面接審査の開始</p> <p>9. 意匠の早期審査・早期審理制度改正（選定対象範囲を権利化について緊急性を要する実施関連出願及び外国関連出願に拡大）</p> <p>「意匠登録出願の早期審査及び早期審理のためのガイドライン」の公表</p>	
1998 平成10	<p>2. 24 ポールスブライン事件最高裁判決（平成6年（オ）第1083号）</p> <p>3. 2 「模倣品110番」開設</p> <p>3. 31 「意匠の国際分類を制定するロカルノ協定及び日本意匠分類とロカルノ分類との対照表」の発行</p> <p>4. 1 パソコンによるISDN回線を用いたオンライン出願開始</p> <p>意匠公報へのロカルノ国際分類併記開始</p> <p>12. 31 FD出願廃止</p>	<p>1. 8 特許法施行規則等の一部を改正する省令（通令0001、H10. 4. 1施行）</p> <p>5. 6 特許法等の一部改正（法律0051、H10. 6. 1、H11. 1. 1、H11. 4. 1施行）</p> <p>6. 16 特許法施行規則等の一部改正（通令0057、H10. 7. 1施行）</p> <p>12. 18 特許法施行令の一部改正（政令0400、H10. 12. 18施行）</p> <p>特許法施行規則等の一部改正（通令0087、H11. 1. 1施行）</p> <p>12. 25 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0090、H11. 1. 1施行）</p>
1999 平成11	<p>1. 1 部分意匠制度の導入</p> <p>類似意匠制度の廃止、関連意匠制度の創設</p> <p>意匠登録出願の先後願の判断における拒絶確定出願等の取扱い（先願の地位）の見直し</p> <p>欧州特許庁と優先権書類の電子的交換開始</p> <p>3. 31 特許電子図書館の開設</p> <p>4. 1 対話型検索外注の開始</p> <p>6. 1 裁判所と特許庁との侵害事件関連情報の交換</p>	<p>3. 10 特許法施行規則等の一部改正（通令0014、H11. 4. 1施行）</p> <p>3. 26 特許法施行規則及び商標法施行規則の一部改正（通令0019、H11. 4. 1施行）</p> <p>4. 12 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0055、H11. 4. 15施行）</p> <p>5. 14 特許法等の一部改正（法律0041、H11. 6. 1、H12. 1. 1施行）</p> <p>5. 26 特許法等関係手数料令等の一部改正（政令0160、H11. 6. 1、H12. 1. 1施行）</p> <p>12. 10 商標法施行令等の一部改正（政令0399、H12. 3. 14施行）</p> <p>12. 27 特許法施行令等の一部改正（政令0430、H12. 1. 1施行）</p> <p>12. 28 特許法施行規則等の一部改正（通令0132、H12. 1. 1施行）</p>

年	産業財産権制度に関する国際的な動き	国内・外国の出来事
1997 平成9	11. 20-21 第9回日韓特許庁長官会合（東京） 12. 1 WIPO事務局長にカミール・イドリス氏就任	12. 18 東京湾アクアライン、開通
1998 平成10	3. 5- 6 第6回APEC・IPEG会合 IPR Get-togetherが正式なAPECの組織であるIPEG（知的財産権専門家会合）へと変更 3. 25-27 第32回WIPO加盟国総会（ジュネーブ） 4. 9-10 第2回日中商標長官級会合（東京） 6. 29 第5回日中特許庁長官会合（東京） 8. 1 WIPO事務局長に植村昭三氏就任 9. 7-15 第33回WIPO加盟国総会（ジュネーブ） 10. 3 湾岸協力会議に基づく特許出願の受付開始 10. 5- 7 知的財産権政策に関するWIPOアジアフォーラム（東京） 11. 12-13 第16回日米欧三極特許庁長官会合（マイアミ）	2. 7-22 冬季オリンピック、長野にて開催 4. 5 明石海峡大橋、開通 5. 15-17 第24回主要国首脳会議、イギリスのパーミンガムにて開催 新たにロシアが参加（G7からG8へ） 5. 18-20 第2回WTO閣僚会議、スイスのジュネーブにて開催 6. 5 ニュートリノ質量確認を発表 6. 9 中央省庁等改革基本法の成立
1999 平成11	1. 7- 8 第10回日韓特許庁長官会合（テジョン） 4. 30 WIPOインターネットドメインネームプロセス最終報告書公表 5. 4 第6回日中特許庁長官会合（北京） 5. 5 第3回日中商標長官級会合（北京） 7. 2 ヘーグ協定ジュネーブ・アクト採択 9. 20-29 第34回WIPO加盟国総会、周知商標の保護規則に関する共同勧告採択（ジュネーブ） 11. 11-12 第17回日米欧三極特許庁長官会合（ベルリン） 11. 16 パリ条約加盟100周年記念シンポジウム並びに記念式典（東京） 11. 17 第11回日韓特許庁長官会合（東京）	1. 1 欧州連合、「ユーロ」を決済通貨として導入 6. 18-20 第25回主要国首脳会議、ドイツのケルンにて開催 7. 8 中央省庁等改革関連法、地方分権一括法の成立 10. 12 世界の推計人口、60億人に 11. 30-12. 4 第3回WTO閣僚会議（シアトル閣僚会議）、アメリカのシアトルにて開催 新ラウンドの立ち上げ凍結

年	産業財産権制度に関する国内の動き	産業財産権制度に関する法令の変遷
1999 平成11		
2000 平成12	<p>1. 1 特許存続期間の延長登録制度の見直し</p> <p>申請による早期出願公開制度の導入</p> <p>新規性阻却事由の拡大（特実）</p> <p>新規性喪失の例外規定の適用対象の拡大</p> <p>訂正請求の見直し</p> <p>審判書記官制度の創設</p> <p>特許等の権利侵害に対する救済設置の拡充</p> <p>意匠、商標、PCT（国内段階手続）、審判（査定系）のオンライン出願開始（V3システム）</p> <p>3. 14 マドリッド協定議定書加入のための改正</p> <p>4. 1 関連出願連携審査の実施開始</p> <p>4. 11 キルビー事件最高裁判決（平成10年（オ）第364号）</p> <p>7. 5 早期審査の対象に、中小・ベンチャー企業等、大学・TLO、公的研究機関からの出願を追加</p>	<p>2. 7 商標法施行規則及び商標登録令施行規則の一部を改正（通令0010、H12. 3. 14施行）</p> <p>3. 8 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令及び通商産業省組織令の一部改正（政令0058、H12. 3. 14施行）</p> <p>3. 9 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則及び通商産業省組織規程の一部改正（通令0032、H12. 3. 14施行）</p> <p>3. 24 弁理士法施行令等の一部改正（政令0098）</p> <p>3. 31 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0088、H12. 4. 1施行）</p> <p>通令0089特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0089、H12. 4. 1施行）</p> <p>特許法施行規則等の一部改正（通令0092、H12. 4. 1施行）</p> <p>4. 26 弁理士法の全部改正（法律0049、H13. 1. 6、H14. 1. 1施行）</p> <p>6. 7 工業所有権審議会令（政令0294、H13. 1. 6施行）</p> <p>7. 14 弁理士法施行令の全部改正（政令0384、H13. 1. 6施行）</p> <p>11. 20 弁理士試験規則等の一部改正（省令0357、H13. 1. 6施行）</p> <p>12. 22 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0400、H13. 1. 1施行）</p> <p>12. 25 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正（通令0404、H13. 1. 1施行）</p> <p>工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正（省令0404、H13. 1. 1施行）</p> <p>12. 28 弁理士法施行規則の制定（通令0411、H13. 1. 6、H14. 1. 1施行）</p>
2001 平成13	<p>1. 1 オンライン出願端末をパソコンへ一本化（専用端末の廃止）</p> <p>4. 1 「独立行政法人工業所有権総合情報館」設立</p> <p>10. 1 韓国特許庁と優先権書類の電子的交換開始</p> <p>審査請求期間を7年から3年に短縮</p>	<p>5. 18 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令の一部改正（政令0185、H13. 6. 1施行）</p> <p>8. 8 商標法施行令の一部改正（政令0265、H14. 1. 1施行）</p> <p>12. 14 弁理士法施行令の一部改正（政令0403）</p> <p>12. 17 弁理士法施行規則の一部改正（省令0224）</p>

年	産業財産権制度に関する国際的な動き	国内・外国の出来事
1999 平成11	11. 29 米国特許法改正法案成立(18か月公開制度導入等、Public Law No : 106-113)	
2000 平成12	1. 1 IPC第7版発効 5. 23 国際商標シンポジウム(東京) 6. 1 特許法条約採択 6. 6- 7 APEC貿易担当大臣会合において、「TRIPS協定履行に関する共同声明」を採択 9. 10-10. 3 第35回WIPO加盟国総会(ジュネーブ) 10. 24 第7回日中特許庁長官会合(東京) 11. 2- 3 第18回日米欧三極特許庁長官会合(淡路島) 11. 22 第12回日韓特許庁長官会合(テジョン)	6. 26 ヒトゲノムドラフト配列解読終了 7. 21-23 第26回主要国首脳会議(九州・沖縄サミット)、沖縄県名護市にて開催 10. 11 白川英樹氏、ノーベル化学賞受賞
2001 平成13	3. 14 第4回日中商標長官級会合 4. 26 第1回世界的知的所有権の日 5. 22-23 第1回商標三極会合 7. 1 中国第2次改正専利法の施行 9. 11 第1回日中韓特許庁長官会合(東京) 第1回ASEAN+3特許庁会合(東京) 9. 14 第13回日韓特許庁長官会合(東京) 9. 24-10. 3 第36回WIPO加盟国総会、インターネット上の商標及びその他の標識に係る工業所有権の保護に関する共同勧告採択(ジュネーブ)	1. 6 中央省庁等改革により、1府12省庁に再編 7. 20-22 第27回主要国首脳会議、イタリアのジェノヴァにて開催 8. 29 H2Aロケット1号機、打ち上げ成功 10. 10 野依良治氏、ノーベル化学賞受賞 11. 9-14 第4回WTO閣僚会議、カタールのドーハにて開催 新ラウンド交渉の開始を決定 12. 11 中国のWTO加盟発効

年	産業財産権制度に関する国内の動き	産業財産権制度に関する法令の変遷
2001 平成13		
2002 平成14	<p>7. 3 知的財産戦略大綱の策定</p> <p>9. 1 商品商標の使用の定義規定の改正</p> <p>サービスマークの使用の定義規定の改正</p> <p>商標の広告的使用の定義規定の改正</p> <p>特許法上でコンピュータ・プログラムを「物の発明」として規定</p> <p>PCTの国内書面提出期間の延長</p> <p>先行技術文献情報の開示制度の導入</p> <p>12. 4 知的財産基本法の公布</p>	<p>4. 17 特許法等の一部改正（法律0024、H14. 9. 1、H15. 1. 1、H15. 7. 1施行）</p> <p>弁理士法の一部改正（法律0025）</p> <p>6. 19 特許法施行令及び工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令の一部改正（政令0214、H14. 9. 1施行）</p> <p>7. 19 商標法施行規則の一部改正（省令0091、H14. 7. 19施行）</p> <p>8. 1 特許法施行規則等の一部改正（省令0094、H14. 9. 1施行）</p> <p>12. 18 工業所有権審議会令及び弁理士法施行令の一部改正（政令 0378）</p> <p>12. 19 弁理士法施行規則の一部改正（省令0121）</p>
2003 平成15	<p>1. 1 間接侵害規定の拡充</p> <p>3. 1 知的財産基本法の施行</p> <p>知的財産戦略本部の設置</p> <p>4. 22 オリンパス事件最高裁判決（平成13年（受）第1256号）</p> <p>7. 1 特許・実用新案の出願フォーマットの国際標準化（XML化）</p> <p>明細書から特許請求の範囲を分離</p>	<p>1. 1 商標法施行規則の一部改正（省令0113、H15. 1. 1施行）</p> <p>4. 25 特許法等関係手数料令等の一部改正（政令 0215、H15. 7. 1施行）</p> <p>5. 23 特許法等の一部改正（法律0047、H16. 1. 1、H16. 4. 1施行）</p> <p>6. 20 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令の一部改正（政令 0266、H15. 10. 1施行）</p> <p>7. 1 特許法施行規則等の一部改正（省令0072、H15. 7. 1施行）</p> <p>10. 1 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則等の一部改正（省令0101、H15. 10. 1施行）</p> <p>12. 11 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則等の一部改正（省令0153、H16. 1. 1施行）</p>
2004 平成16	<p>1. 1 異議申立制度と無効審判制度の統合・一本化</p> <p>単一性の要件の変更</p> <p>1. 8 DVD-ROM公報の発行開始</p>	<p>1. 1 特許法施行規則及び実用新案法施行規則の一部改正（省令 0099、H16. 1. 1施行）</p> <p>特許法施行規則等の一部改正（省令0141、H16. 1. 1施行）</p> <p>3. 2 特許法施行規則等の一部改正（省令0028、H16. 4. 1施行）</p>

年	産業財産権制度に関する国際的な動き		国内・外国の出来事	
2001 平成13	10. 22	第8回日中特許庁長官会合（北京）		
	11. 8- 9	第19回日米欧三極特許庁長官会合（サンフランシスコ）		
	11. 9-14	第4回WTO閣僚会議、TRIPS協定と公衆衛生に関する宣言採択（ドーハ）		
	12. 12	欧州共同体意匠規則採択		
2002 平成14	1. 1	ニース国際分類第8版発効	1. 1	通貨「ユーロ」の流通開始
	1. 7	PCT電子出願のための実施細則第7部及び付属書F発効	5. 31- 6. 30	サッカーW杯日韓共同開催 日本ベスト16に
	3. 6	無登録共同体意匠制度施行	6. 26-27	第28回主要国首脳会議、カナダのカナナスキスにて開催
	4. 7-19	生物多様性条約 第6回締約国会議、ボン・ガイドライン策定	10. 8	小柴昌俊氏、ノーベル物理学賞受賞
	5. 2- 3	第2回商標三極会合（アリカンテ）	10. 9	田中耕一氏、ノーベル化学賞受賞
	9. 23-10. 1	第37回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）		
	11. 8	第20回日米欧三極特許庁長官会合（ウィーン）		
	11. 23	第9回日中特許庁長官会合（ソウル）		
	11. 24	第14回日韓特許庁長官会合（ソウル）		
	11. 25	第2回日中韓特許庁長官会合（ソウル）		
	11. 30	日シンガポール経済連携協定発効		
	12. 1- 7	知的財産保護官民合同訪中国の派遣開始（北京ほか）		
2003 平成15	3. 26-27	第38回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	4. 14	ヒトゲノム完全解読
	4. 1	登録共同体意匠制度施行	5. 9	小惑星探査機「はやぶさ」、打ち上げ成功
	5. 27-28	第3回商標三極会合（東京）	5. 27	京都大学、ヒトES細胞の作成に国内で初めて成功
	8. 30	ドーハ宣言パラグラフ6の実施についての決定	6. 1- 3	第29回主要国首脳会議、フランスのエヴィアンにて開催
	9. 22-10. 1	第39回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	9. 10-14	第5回WTO閣僚会議、メキシコのカンクンにて開催
	11. 7	第21回日米欧三極特許庁長官会合（東京）	12. 1	地上デジタルテレビ、放送開始
	11. 14	第3回日中韓特許庁長官会合（東京）		
		第5回日中商標長官会合（北京）		
	11. 15	第10回日中特許庁長官会合（北京）		
	12. 8	第15回日韓特許庁長官会合（東京）		
	12. 23	ヘーグ協定ジュネーブアクト発効		
2004 平成16	3. 3- 4	第2回ASEAN+3特許庁会合（シンガポール）	3. 13	九州新幹線、開業
	4. 1	ヘーグ協定全アクトに基づく共通規則及び新実施細則施行	4. 1	国立大学、法人化
	5. 6- 7	第4回商標三極会合（アレキサンドリア）	5. 1	欧州連合に10か国加盟、25か国に

年	産業財産権制度に関する国内の動き	産業財産権制度に関する法令の変遷
2004 平成16	<p>1. 30 青色発光ダイオード事件地裁判決（東京地裁、平成13年（ワ）第17772号）</p> <p>4. 1 審査請求手数料の一部を返還する制度の導入 特許料金体系の見直し</p> <p>4. 28 PCT（国際段階手続）のオンライン出願開始</p> <p>5. 1 任期付審査官の入庁開始</p> <p>7. 1 早期審査の要件の外国関連出願の対象や中小企業の対象範囲の拡大</p> <p>8. 31 政府模倣品・海賊版対策総合窓口開設</p> <p>10. 1 指定調査機関制度から、登録調査機関制度への移行 「独立行政法人工業所有権総合情報館」から「独立行政法人工業所有権情報・研修館」へ名称変更（工業所有権研修所等の業務移管）</p>	<p>4. 20 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則等の一部改正（省令0061、H16. 4. 28施行）</p> <p>6. 4 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令及び弁理士法施行令の一部改正（政令 0191） 特許法施行規則等の一部改正（省令0069、H16. 6. 4、H16. 10. 1施行） 特許審査の迅速化等のための特許法等の一部改正（法律0079、H16. 6. 4、H16. 10. 1、H17. 4. 1施行）</p>
2005 平成17	<p>3. 22 オールインワン端末稼働</p> <p>4. 1 実用新案に係る訂正の許容範囲の拡大 特定登録調査機関制度の導入 実用新案登録に基づく特許出願制度の導入 実用新案権の存続期間の延長 職務発明規定の見直し 知的財産高等裁判所の設置 侵害訴訟における権利行使の制限規定の新設</p> <p>4. 28 特許庁審判部のJTビル移転作業開始</p> <p>10. 3 インターネットを利用したオンライン出願開始 オンライン出願の24時間365日受付開始 インターネットバンキングによる電子現金納付開始</p>	<p>3. 24 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部を改正（省令0025、H17. 4. 1施行）</p> <p>6. 15 商標法の一部を改正（法律0056、H18. 4. 1施行）</p> <p>6. 29 不正競争防止法の一部改正（法律0075） ※弁理士法（第4条第2項2号、第4条第3項、第8条3号）を改正</p> <p>8. 1 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正（省令0076、H17. 8. 1、H17. 10. 3施行）</p> <p>10. 3 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則等の一部改正（省令0096、H17. 10. 3施行）</p> <p>12. 12 特許法施行規則等の一部改正（省令0118、H17. 12. 12施行）</p>
2006 平成18	<p>1. 5 インターネット公報の開始（実用新案）</p> <p>4. 1 地域団体商標制度の導入 「独立行政法人工業所有権情報・研修館」が非公務員型独立行政法人へ移行</p> <p>7. 1 中小企業等の早期審査の要件の緩和</p>	<p>2. 5 商標法施行規則等の一部改正（省令0007、H18. 4. 1施行）</p> <p>3. 31 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則等の一部改正（省令0034、H18. 3. 31、H18. 4. 1施行）</p> <p>6. 7 意匠法等の一部を改正（法律0055、H18. 9. 1、H19. 1. 1、H19. 4. 1施行）</p> <p>8. 9 特許法施行令及び特許法等関係手数料令の一部改正（政令 0260、H18. 8. 9施行）</p>

年	産業財産権制度に関する国際的な動き	国内・外国の出来事
2004 平成16	<p>6. 22 アジアにおける知的財産権の執行に関する日・EU共同イニシアチブ</p> <p>9. 27-10. 5 第40回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）</p> <p>11. 19 第22回日米欧三極特許庁長官会合（アレキサンドリア）</p> <p>11. 29 第11回日中特許庁長官会合（東京）</p> <p>11. 30 第4回日中韓特許庁長官会合（東京）</p>	<p>6. 8-10 第30回主要国首脳会議、アメリカのシアアイランドにて開催</p> <p>10. 23 新潟県中越地震</p>
2005 平成17	<p>1. 7 第16回日韓特許庁長官会合（テジョン）</p> <p>2. 3- 4 特許制度調和予備的会合（アレキサンドリア）</p> <p>4. 1 日・メキシコ経済連携協定発効</p> <p>4. 28 特許法条約発効</p> <p>5. 30-31 特許制度調和に関する先進国全体会合（ミュンヘン）</p> <p>9. 26-10. 5 第41回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）</p> <p>11. 4 第12回日中特許庁長官会合（北京）</p> <p>11. 14-18 第23回日米欧三極特許庁長官会合（ミュンヘン）</p> <p>11. 30 第17回日韓特許庁長官会合（テジョン）</p> <p>12. 1 第5回日中韓特許庁長官会合（テジョン）</p>	<p>2. 16 京都議定書発効</p> <p>3. 25- 9. 25 愛知万博（愛・地球博）、開催</p> <p>7. 6- 8 第31回主要国首脳会議、イギリスのグレンイーグルズにて開催 模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）を提唱</p> <p>12. 13-18 第6回WTO閣僚会議、香港にて開催</p>
2006 平成18	<p>1. 1 IPC第8版発効</p> <p>3. 27 商標法に関するシンガポール条約採択</p> <p>3. 30 日本国経済産業省と米国商務省との間の知的財産権の保護及び執行とその他のグローバルな課題への協力強化のための共同イニシアティブ公表</p> <p>5. 15 e B a y 事件米連邦最高裁判決</p>	<p>2. 中国の外貨準備高が世界一に</p> <p>7. 15-17 第32回主要国首脳会議、ロシアのサンクトペテルブルクにて開催</p> <p>8. 25 山中伸弥氏、iPS細胞（人工多能性幹細胞）作成発表</p>

年	産業財産権制度に関する国内の動き	産業財産権制度に関する法令の変遷
2006 平成18	7. 3 米国特許商標庁との間で、世界で初めて特許審査ハイウェイの試行プログラム開始	8. 9 特許法施行規則の一部を改正（省令0081、H18. 8. 9施行） 10. 27 商標法施行令の一部改正（政令 0342、H19. 1. 1、H19. 4. 1施行） 商標法施行規則の一部改正（省令0095、H19. 1. 1、H19. 4. 1施行） 12. 26 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正（省令0110、H19. 1. 4施行）
2007 平成19	1. 9 インターネット公報の開始（意匠） 4. 1 小売業及び卸売業の商標の保護拡充 小売等役務商標制度の導入 意匠権の存続期間の延長 画面デザインの保護の拡充 技術的特徴の異なる別発明への補正の禁止 分割出願の時期的要件の緩和 分割出願の補正の制限 韓国特許庁との間で、世界で初めて特許審査ハイウェイを本格実施 7. 1 日英特許審査ハイウェイ試行プログラム開始 米国特許商標庁と優先権書類の電子的交換開始 11. 8 インクタンクリサイクル事件最高裁判決（平成18年（受）第826号）	3. 30 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則等の一部改正（省令0026、H19. 4. 1施行） 6. 20 弁理士法の一部改正（法律0091） 9. 28 特許法施行規則及び特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（省令 0064、H19. 10. 1施行） 12. 5 弁理士法施行令の一部改正（政令0350） 12. 21 弁理士法施行規則の一部改正（省令0076）
2008 平成20	1. 4 日米特許審査ハイウェイ本格実施開始 3. 25 日独特許審査ハイウェイ試行プログラム開始 4. 1 JP-FIRSTの実施開始 7. 1 日ーデンマーク特許審査ハイウェイ試行プログラム開始	2. 22 弁理士法施行令の一部改正（政令0031） 3. 19 弁理士法施行規則の一部改正（省令0014） 3. 24 特許法施行規則の一部を改正（省令0019、H20. 4. 1施行） 4. 18 特許法等の一部改正（法律0016、H20. 6. 1、H21. 1. 1、H21. 4. 1施行）

年	産業財産権制度に関する国際的な動き	国内・外国の出来事
2006 平成18	<p>7. 13 日マレーシア経済連携協定発効</p> <p>9. 1 世界知的所有権機関日本事務所の開設</p> <p>9. 25-10. 3 第42回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）</p> <p>11. 17 第24回日米欧三極特許庁長官会合（東京）</p> <p>11. 22 第13回日中特許庁長官会合（東京）</p> <p>11. 27 第18回日韓特許庁長官会合（東京） 日韓特許審査ハイウェイを2007年4月1日より開始することに合意</p> <p>12. 4 第6回日中韓特許庁長官会合（北京）</p> <p>12. 11-13 第5回商標三極会合（アリカンテ）</p>	
2007 平成19	<p>1. 1 ニース国際分類第9版発効</p> <p>4. 30 K S R事件米連邦最高裁判決</p> <p>5. 11-12 第1回日米欧中韓五大特許庁長官会合（ハワイ）</p> <p>5. 24 日印間における知的財産分野での協力に関する覚書締結</p> <p>9. 3 日チリ経済連携協定発効</p> <p>9. 24 日米特許庁間における知的財産分野での協力に関する覚書締結</p> <p>9. 24-10. 3 第43回WIPO加盟国総会、45項目の開発アジェンダ勧告採択（ジュネーブ）</p> <p>10. 15-16 第6回商標三極会合（東京）</p> <p>10. 17 第6回日中商標長官級会合（東京）</p> <p>11. 1 日タイ経済連携協定発効</p> <p>11. 9 第25回日米欧三極特許庁長官会合（アレキサンドリア）</p> <p>11. 16 第14回日中特許庁長官会合（北京）</p> <p>11. 27 第19回日韓特許庁長官会合（テジョン）</p> <p>12. 10 第7回日中韓特許庁長官会合（東京）</p> <p>12. 13 欧州特許条約（EPC2000）発効</p>	<p>1. 1 欧州連合にブルガリア、ルーマニアが加盟、27か国に</p> <p>6. 6- 8 第33回主要国首脳会議、ドイツのハイリゲンダムにて開催</p> <p>9. 14 月周回衛星「かぐや」打ち上げ成功</p>
2008 平成20	<p>1. 1 北欧特許庁出願受付を開始</p> <p>2. 18-25 知的財産保護官民合同訪印代表団の派遣開始（デリーほか）</p> <p>3. 31 第44回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）</p> <p>5. 1 ロンドン・アグリーメント発効</p>	<p>7. 7- 9 第34回主要国首脳会議（洞爺湖サミット）、北海道虻田郡洞爺湖町にて開催</p> <p>9. 15 リーマンショックによる金融危機の拡大</p> <p>10. 7 小林誠氏、益川敏英氏、南部陽一郎氏、ノーベル物理学賞受賞</p> <p>10. 8 下村脩氏、ノーベル化学賞受賞</p>

年	産業財産権制度に関する国内の動き	産業財産権制度に関する法令の変遷
2008 平成20	7. 28 トライウェイの試行開始 10. 1 スーパー早期審査の試行開始	5. 21 特許法等関係手数料令の一部改正（政令0182、H20. 6. 1施行） 6. 16 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（省令0041、H20. 7. 1施行） 8. 1 弁理士法施行令の一部改正（政令0246） 9. 9 弁理士法施行規則の一部改正（省令0064） 12. 26 特許法施行令等の一部を改正（政令0404、H21. 4. 1施行） 特許法施行規則等の一部改正（省令0090、H21. 1. 1施行）
2009 平成21	1. 1 口座振替納付開始 日米欧三極特許庁で合意した特許明細書の共通出願様式受付開始 4. 1 不服審判請求期間の拡大 通常実施権等登録制度の見直し 優先権書類のデジタルアクセスサービス（DAS）開始 4. 20 日－フィンランド特許審査ハイウェイ試行プログラム開始 5. 18 日露特許審査ハイウェイ試行プログラム開始 7. 1 日－オーストリア特許審査ハイウェイ試行プログラム開始 日－シンガポール特許審査ハイウェイ試行プログラム開始 8. 3 日－ハンガリー特許審査ハイウェイ試行プログラム開始 10. 1 日－カナダ特許審査ハイウェイ試行プログラム開始 スーパー早期審査の試行の対象を拡大	1. 30 特許法施行規則等の一部改正（省令0005、H21. 4. 1施行） 4. 1 特許登録令施行規則の一部を改正する省令（省令0024、H21. 4. 1施行） 6. 22 特許法施行規則及び特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（省令0035、H21. 7. 1施行） 12. 21 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（省令0070、H22. 1. 1施行）

年	産業財産権制度に関する国際的な動き	国内・外国の出来事
2008 平成20	<p>5. 29 アフリカ広域知的財産機関（ARIPO）・アフリカ知的財産機関（OAPI）との長官会合 三機関間の協力関係を今後一層強化する合意文書に署名</p> <p>6. 3- 4 ACTA（模倣品・海賊版拡散防止条約（仮称））関係国会合開始</p> <p>7. 1 日インドネシア経済連携協定発効</p> <p>7. 31 日ブルネイ経済連携協定発効</p> <p>8. 4 第20回日韓特許庁長官会合（東京）</p> <p>9. 22-30 第45回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）</p> <p>9. 24 日米特許庁間における知的財産分野での協力に関する覚書締結</p> <p>10. 1 WIPO事務局長にフランシス・ガリ氏就任</p> <p>10. 27-28 第2回日米欧中韓五大特許庁長官会合（濟州島）</p> <p>11. 14 第26回日米欧三極特許庁長官会合（ハーグ）</p> <p>12. 1 日ASEAN経済連携協定発効</p> <p>12. 8 第15回日中特許庁長官会合（東京） 日中特許庁交流講演会 ～両庁交流30周年に寄せて～（東京）</p> <p>12. 9 日中知財交流シンポジウム（東京）</p> <p>12. 10-12 第7回商標三極会合（アレキサンドリア）</p> <p>12. 11 日フィリピン経済連携協定発効</p> <p>12. 12 第46回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）</p>	
2009 平成21	<p>1. 8 第7回日中商標長官級会合（北京）</p> <p>1. 24-29 知的財産保護官民合同中東訪問代表団派遣開始（ドバイほか）</p> <p>2. 19-20 第1回日伯貿易投資促進合同委員会知財WGが開催</p> <p>3. 12 第8回日中韓特許庁長官会合（ソウル）</p> <p>3. 16 商標法に関するシンガポール条約発効</p> <p>4. 21 日露特許庁長官会合 日露間PPHの試行開始に合意</p> <p>6. 7 日中知的財産保護協力覚書締結（商務省）</p> <p>6. 16 日シンガポール長官会合（シンガポール） 日シンガポール特許審査ハイウェイを2009年7月1日より開始することに合意</p> <p>8. 24 日中知的財産保護交流覚書締結（工商行政管理総局）</p> <p>9. 1 日スイス経済連携協定発効</p> <p>9. 14 第2回日中人材育成機関間連携会合 日中知的財産人材育成協力の覚書締結</p> <p>9. 22-10. 1 第47回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）</p>	<p>6. 11 WHO、新型インフルエンザについてパンデミック（世界的大流行）を宣言</p> <p>7. 8-10 第35回主要国首脳会議、イタリアのラクイラにて開催</p> <p>7. 22 国内陸地で46年ぶりの皆既日食</p> <p>11. 30-12. 2 第7回WTO閣僚会議、スイスのジュネーブにて開催</p> <p>12. 1 欧州連合の新基本条約（リスボン条約）が発効</p>

年	産業財産権制度に関する国内の動き	産業財産権制度に関する法令の変遷
2009 平成21	11. 1 早期審査の対象に、グリーン関連出願を追加	

年	産業財産権制度に関する国際的な動き	国内・外国の出来事
2009 平成21	10. 1 中国第3次改正専利法の施行 日ベトナム経済連携協定発効 11. 12 日米欧三極知財シンポジウム（京都） 11. 13 第27回日米欧三極特許庁長官会合（京都） 12. 1 WIPO事務局長補に高木善幸氏就任 12. 9-11 第8回商標三極会合（アリカンテ） 12. 18 第21回日韓特許庁長官会合（テジョン） 12. 21 第9回日中韓特許庁長官会合（西安） 第16回日中特許庁長官会合（西安） 日中特許庁間の協力覚書締結	